

1 内政

（1）2021年大統領選挙に向けた動き

ア 18日、国内大手ファストフードチェーン「Power Chicken」のオーナーで実業家のロベルト・コントラス氏が、自由党（野党）の次期大統領予備選挙に立候補する意向を表明。

イ 20日、与党国民党内の派閥「Salvemos Honduras」を率いるアルバレス副大統領は、自身の2021年予備選挙への立候補を取りやめ、同党のオリバ国会議長の立候補を支持すべく、同議長の派閥「Juntos Podemos」と連携していく旨表明。

（2）汚職

9日、11日に予定されていた新刑法の施行が、賛成110票、反対7票及び棄権2票で、6月25日まで45日間延期される旨国会で可決された。新刑法では組織的犯罪、汚職及び資金洗浄に対する罰則が軽減されることが、様々な団体や法律専門家から疑問視されている。施行日の延期は今回で2度目。

（3）新型コロナウイルス

ア 7日、首都テグシガルパ市及びコマヤグエラ市の一部の飲食店において、テイクアウト及びデリバリーサービスによる営業を試験的に再開（店内飲食は認められていない）。また、11日には公共事業のうち国内14か所の道路工事及びパルメローラ国際空港（コマヤグア県）の建設工事が、18日には首都圏の理髪店・美容院の一部が再開された。

イ 8日、政府は、国内の経済活動再開を検討するため、ホンジュラス民間企業連合（COHEP）、教会、労働組合、市民セクター等の各界代表者及び政府関係者で構成される特別委員会、並びに県レベルのワーキンググループを設置。

ウ 20日、特別委員会は、全国298市町村を人口密度、感染者数、医療提供能力及び経済的影響に基づき3グループに分類し、1フェーズを15日間として段階的に経済活動を再開させていく地域別経済活動再開計画を策定。グループ毎の再開範囲は以下のとおり。

・第1グループ（感染者数ゼロもしくは少数の232市町村）：第1フェーズで従業員の60%、第2フェーズで80%、第3フェーズで100%を復職。

・第2グループ（感染者数が中程度の53市町村）：第1フェーズで従業員の40%、第2フェーズで60%、第3フェーズで80%、第4フェーズで100%を復職。

・第3グループ（感染者数が多く、人口密度が高い13市町村（首都テグシガルパ市及び北部商業都市サンペドロスーラ市を含む））：第1フェーズで従業員の20%、第2フェーズで40%、第3フェーズで60%、第4フェーズで80%、第5フェーズで100%を復職。

エ 31日、政府は、地域別経済活動再開計画を6月8日から開始する旨決定。6月1日から7日までは準備段階（第0フェーズ）とし、各企業は、セクター別防疫ガイドラインに基づく防疫措置の準備（従業員用の感染防護用品の購入等）及び治安省への通行許可証（salvoconducto）の申請・取得を行う。

オ 26日、当地テレビ・ラジオをはじめとする主要メディアは、新型コロナウイルス感染状況がより深刻な北部商業地域（コルテス県）を中心に、一部の公立病院で病床使用率が既に100%を超え、医療崩壊が始まっている旨報じる。同日時点で、新型コロナウイルス対応の公立病院は国内32か所、同感染症患者用病床は約700床。

カ 国内全土を対象とした絶対外出禁止令（Toque de Queda Absoluto）は引き続き発令中。食料品、医薬品、ガソリンの購入、銀行手続き等を目的とした外出は、IDカード、旅券又は在留カードの末尾番号別に、政府指定の曜日にのみ許可される。

キ 31日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は5,202、死者数は212。死者数と治癒者数（537人）を除く現感染者数は4,453人で、そのうち入院患者数は550人（重症患者22名、ICU患者40名）、自宅等での療養者は3,903名。

（4） その他

ア 14日、当国行政府の要請及び米国からの強い求めにより、麻薬密輸やその他犯罪活動に従事している疑いのある不審機に対する探知、識別、追跡、傍受及び警告射撃等について規定する新たな領空保護法が国会で可決された（不審機等に対する爆撃はできない）。2014年施行の旧領空保護法（廃止済）は、ホンジュラス領空を通過する不審機の撃墜を可能としており、米国のおとり捜査官が同乗しうる麻薬密輸小型飛行機が撃墜される恐れから、米国は当時のオバマ政権がホンジュラスに対するレーダー情報提供等の支援中止を決定する等、同旧法に反対していた。

イ 25日、ホンジュラスの諜報・調査局、国家警察及び検察庁等の関係省庁で構成され、米南方軍司令部と連携した、犯罪取締本部（CCOI）が発足。エルナンデス大統領は、CCOIの設置と新たな領空保護法により、麻薬取引に対する取締りが更に強化される旨述べた。

2 外交

- （1） 8日、エルナンデス大統領はネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談を行い、テグシガルパとエルサレムにおける大使館の相互開設や、新型コロナウイルス対策における連携について協議した。なお、ホンジュラス政府は2019年9月、エルサレムにホンジュラス通商事務所を開設し、大使館機能の一部をテルアビブからエルサレムに移転したが、ホンジュラス大使館自体は現在もテルアビブに所在している。
- （2） 25日、エルナンデス大統領は蔡英文總統と電話会談を行い、同總統の第二期就任を祝福。両首脳は新型コロナウイルスに関する台湾のホンジュラスに対する支援のほか、デジタル・ガバメント、医療保健提供体制の強化及び農業の近代化等について協議した。
- （3） ロサレス外相は、国家危機管理対策本部長〔注〕として、引き続き、新型コロナウイルスに関する国内防疫対策、医療提供体制の維持・強化、経済活動再開計画の策定・実施をはじめとする政府の各種取組において陣頭指揮にあたった。また、同外相は、累次の機会を通じて、各国からの新型コロナウイルス対策にかかる支援に謝意を表明しつつ、政府として国際社会との更なる連携・連帯を進めていく意向を示した。

〔注〕 3月、政府部内に国家危機管理対策本部(SINAGER)が設置され、ロサレス外相はエルナンドス大統領の代理として SINAGER の本部長(兼任)を一任されている。

3 経済

- (1) 1日、米格付け会社ムーディーズは、ホンジュラスの信用格付けを「B1」、見通しを「安定的」で据え置いた旨発表。
- (2) 4日付当地主要紙エル・エラルドは、2019年海外直接投資(FDI)は対前年比48%減となる4.98億ドルで、過去10年間で最低水準を記録した旨の当國中銀発表につき報じる(注:右は、クーデターが発生した2009年の5.08億ドルをも下回る金額。当国への直接投資額は3年連続で減少しており、セラト中銀総裁は、経済成長の鈍化及び2017年大統領選挙に伴う政治社会情勢の悪化が主な要因であると説明している)。
- (3) 6日、米格付け会社スタンダード&プアーズは、ホンジュラス国債の長期格付けを「BB-」で据え置いた旨発表。今後の見通しは、新型コロナウイルス感染拡大と世界経済の後退に伴い公共財政や外部流動性の悪化が予想されるものの、財政引締めへの政府のコミットメント、幅広い資金調達オプション、及び2021年の経済回復がそれを抑制するとみられることから、「安定的」とされた。
- (4) 7日、当國中銀は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、2020年の経済成長予測を-2.9%と-3.9%の間とした。
- (5) 同日、IMF調査団は、対ホンジュラス・スタンドバイ取極及びスタンドバイ・クレジット・ファシリティ(2019年7月承認)に基づく経済計画の第2次レビュー(ビデオ会議形式)を完了し、ホンジュラス当局と合意に達した旨発表。同調査団は、2020年の経済成長率は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて-3.3%程度になると予測。他方、政策金利の引き下げ、流動性の拡大、融資返済の猶予、保証基金の設立など、今次パンデミックの影響緩和のための金融政策及び財政政策を肯定的に評価した。
- (6) 16日付当地主要紙エル・エラルドは、2020年1~4月の本国送金は15.43億ドルで、新型コロナウイルスの影響により、前年同期の16.54億ドルから1.11億ドル減となった旨の当國中銀の発表につき報じる。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020年				2019年	2018年
	5月	4月	3月	2月		
インフレ率（前年同月比）	2.29%	3.33%	3.88%	3.99%	4.08%	4.22%
貿易収支(百万ドル)	—	—	未発表	—	△3,139.0	△3,530.6
輸出(百万ドル)	—	—	未発表	—	8,714.9	8,669.3
輸入(百万ドル)	—	—	未発表	—	11,853.9	12,200.0
外貨準備高（百万ドル）	6,353.3	6,131.0	6,086.2	5,855.5	5,808.9	4,853.1
外国からの送金（百万ドル）	—	—	未発表	—	5,384.5	4,759.9
為替レート（対ドル月平均）	25.00	24.97	24.88	24.84	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支，輸出，輸入，外国からの送金は，四半期毎に発表

(了)